

## 計算書類に対する注記

社会福祉法人 誠心会 茜洋舎 拠点区分

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 会計基準

社会福祉法人会計基準を適用してしている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。残存価格を1円として処理している。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ・賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期に帰属する額を計上している。

##### ・退職給与引当金

神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち施設負担額を計上している。なお、当該金額と同額を「その他の固定資産」として資産計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

#### (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

常勤職員及び常勤の所定労働時間数2/3以上の労働契約の非常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉法人職員等退職手共済制度に加入している。

#### (2) 民間退職共済制度

常勤職員及び希望する非常勤職員について、神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している。

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

#### (1) 茜洋舎拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

#### (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

#### (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	49,008,631	0	3,304,615	45,704,016
合 計	49,008,631	0	3,304,615	45,704,016

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	152,123,901	106,419,885	45,704,016
建物（固）	470,923	101,011	369,912
構築物（固）	2,411,377	245,157	2,166,220
車両運搬具	13,679,216	10,774,207	2,905,009
器具・備品	15,847,745	14,961,752	885,993
機械・装置	9,976,457	6,414,657	3,561,800
合 計	194,509,619	138,916,669	55,592,950

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	17,351,414	0	17,351,414
合 計	17,351,414	0	17,351,414

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・有価証券の保有なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物・構築物・車両運搬具・器具及び備品・ソフトウェア…定額法

#### (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…公益財団法人神奈川県福利協会の基準により計算した額を計上している
- ・賞与引当金…夏季賞与・冬季賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度 及び 公益財団法人神奈川県福利協会の加入要件に基き、該当する職員が退職金・退職年金制度に加入している。

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

#### (1) しらかばベビーホーム拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

#### (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

ア 乳児院サービス区分

イ 子育て短期支援事業サービス区分

#### (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))は省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地(基本財産)	33,335,000	0	0	33,335,000
建物(基本財産)	81,346,498	178,200	3,959,974	77,564,724
合 計	114,681,498	178,200	3,959,974	110,899,724

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産) 33,335,000円

建物(基本財産) 77,564,724円

倉庫 7,310,036円

計 118,209,760円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)

・福祉医療機構	25,979,333円
・神奈川県社会福祉協議会	20,160,000円
・かながわ信用金庫	18,308,000円
計	64,447,333円

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地(基本財産)	33,335,000	0	33,335,000
建物(基本財産)	105,289,741	27,725,017	77,564,724
建物(その他の固定資産)	8,643,800	1,333,764	7,310,036
構築物	3,656,215	909,073	2,747,142
車両運搬具	1,194,544	780,770	413,774
器具及び備品	5,680,627	4,556,806	1,123,821
ソフトウェア	998,375	998,375	0
合 計	158,798,302	36,303,805	122,494,497

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	4,242,299	0	4,242,299
未収金	11,570	0	11,570
合 計	4,253,869	0	4,253,869

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

## 11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 厨房用排気ファンを設置（子どもの家と1:1で按分） 178,200円（基本財産 建物付属設備）
- (2) 会計用複合機の除却 固定資産管理台帳の減価償却済の備忘価額1円も抹消（器具及び備品）

## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・有価証券の保有なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、建物付属設備、構築物、車輛運搬具、器具備品、ソフトウェア・・・定額法

#### (3) 引当金の計上基準

##### ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき当期に帰属する額を計上している。

##### ・退職給付引当金

神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、施設の負担額に相する金額を計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

当拠点区分で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

#### (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

全常勤職員及び常勤の所定労働時間数2/3以上の労働契約の非常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉法人職員等退職手当共済制度に加入している。

#### (2) 民間退職共済制度

全常勤職員について、神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している。

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

#### (1) しらかば子どもの家拠点計算書類

- ・第一号第四様式（第十七条第四項関係）
- ・第二号第四様式（第二十三条第四項関係）
- ・第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

#### (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙 3（11））は省略している

#### (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙 3（10））

ア 児童養護施設

イ 子育て短期支援事業

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	153,496,354	810,621	6,639,930	147,667,045
土地	166,995,855	0	0	166,995,855
合 計	320,492,209	810,621	6,639,930	314,662,900

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当無し

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	166,995,855	円
建物（基本財産）	123,208,213	円
倉庫	7,241,401	円
合計	297,445,469	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

かながわ信用金庫	18,308,000	円
(1年以内返済予定額を含む)		
神奈川県社会福祉協議会	40,320,000	円
(1年以内返済予定額を含む)		
福祉医療機構	51,958,667	円
(1年以内返済予定額を含む)		
合計	110,586,667	円

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	166,995,855	0	166,995,855
建物（基本財産）	200,588,905	52,921,860	147,667,045
建物	8,643,800	1,333,764	7,310,036
構築物	3,517,915	743,153	2,774,762
車輛運搬具	3,990,007	3,990,004	3
器具備品	9,674,235	6,758,458	2,915,777
ソフトウェア	791,775	791,772	3
合 計	394,202,492	66,539,011	327,663,481



## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	4,677,799	0	4,677,799
未収金	111,300	0	111,300
合 計	4,789,099	0	4,789,099

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

### (1) 設備資金借入金返済額の相殺

子どもの家、ベビーホーム間にて設備資金借入金の返済額立替分を精算

#### < 実際支払額 >

(子どもの家)

かながわ信金	元金償還分	5,004,000円
	利息分	671,290円
神奈川県社協	元金償還分	3,360,000円
	利息分	239,400円
合 計		9,274,690円

(ベビーホーム)

福祉医療機構	元金償還分	7,032,000円
	利息分	1,307,948円
合 計		8,339,948円

#### < 本来返済額 >

(子どもの家)

かながわ信金	元金償還分	2,502,000円
	利息分	335,645円
神奈川県社協	元金償還分	2,240,000円
	利息分	159,600円
福祉医療機構	元金償還分	4,688,000円
	利息分	871,965円
合 計		10,797,210円

(ベビーホーム)

かながわ信金	元金償還分	2,502,000円
	利息分	335,645円
神奈川県社協	元金償還分	1,120,000円
	利息分	79,800円
福祉医療機構	元金償還分	2,344,000円
	利息分	435,983円
合 計		6,817,428円

※子どもの家よりベビーホームへ1,522,520円資金移動し、平成30年度分設備資金借入金の精算を行う。

(2) 建物(固定資産) から建物(基本財産) へ資産種類の変更

建物(固定資産) で登録していた固定資産が本来は建物(基本財産) で登録すべき資産であったことが判明したため、建物(基本財産) へ変更する。

変更すべき固定資産、期首帳簿価格は以下のとおり

①コ) タテモノ119-00	シャワートイレ	111,271円
②コ) タテモノ120-00	2・3Fトイレ間仕切り	391,685円
③コ) タテモノ121-00	階段手摺り	129,465円
合計		632,421円

建物(基本財産) 632,421円 増 建物(固定資産) 632,421円 減 となる。

(3) 厨房用排風機の購入

厨房用排風機 固定資産「建物(基本財産)」購入

取得価格 178,200円

(4) 施設整備補助金の受領

公益財団法人森村豊明会より情報ネットワーク整備事業費として2,000,000円の助成をうける。

しらかばベビーホーム 1,000,000円

しらかば子どもの家 1,000,000円 で按分し、パソコン環境の整備費用として使用。

(5) 会計複合機 除却処理

パソコン入れ替えにともない固定資産 「器具備品」コ) キグ102-00 会計複合機の除却処理を行う。

このため 除却損1円を今期計上

## 計算書類に対する注記

社会福祉法人誠心会 しらかば逗子乳児保育園 拠点区分用

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

##### ・退職給付引当金

(民間退職共済制度)

神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである

#### (1) 社会福祉施設職員等退職等手当共済制度

常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している

#### (2) 民間退職共済制度

常勤職員について、神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

#### (1) しらかば逗子乳児保育園拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

#### (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

#### (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（その他）	1,239,030	165,204	1,073,826
構築物	5,452,909	582,115	4,870,794
器具・備品	9,469,631	3,161,125	6,308,506
合 計	16,161,570	3,908,444	12,253,126

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	396,940	0	396,940
未収補助金	11,350	0	11,350
合 計	408,290	0	408,290

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし